

Think Glocally, Act Glocally. ～^{せ かい は わ が し じ ょ う な り}世界ハ我市場ナリ～

名古屋市立名古屋商業高等学校教諭 市原 住由

1. はじめに

本校は1884年（明治17年）に開校した，創立130年を超える伝統校である。地元名古屋では，明治時代から単なる商業高校ではなく，社会で実際に役立つ専門的な知識・技能を学ぶ場という意味で「商業の高等専門学校＝Commercial Academy（頭文字をとってCA）」と呼ばれて親しまれている。「一に人物，二に技倆」の精神と，「三恩を感謝すべし 商士道を發揮せよ 世界は我が市場なり」の校風三則のもと，進取の気風をもった商業人の育成を目標とし，卒業生は3万4千人を超える。

本稿では，平成27年度に文部科学省より指定を受けたスーパー・プロフェッショナル・ハイスクール（以下SPH）事業における本校の3年間の取り組みについて報告する。

2. 本校のSPH事業の概要

(1) 研究開発課題名

本校では，地元名古屋はもとより日本全国，そして「世界は我が市場なり」の校訓を実践すべく，世界中で活躍できる人材の育成を目指して，研究開発課題名を「Think Glocally, Act Glocally. ～世界ハ我市場ナリ～ 職業バカロレアとアクティブ・ラーニングによる世界を視野に地域で貢献し，ビジネスを創造・構築できる人材の育成」と設定した。

(2) 研究の目的

本研究は，世界を視野に地域で貢献し，ビジネスを新たに創造・構築できる人材を育成するため，下記の教育プログラム①～⑤の開発を行うことを目的とした。

①「職業バカロレアの試験手法」に対応した授業の導入による，思考力，判断力及び表現力のある人材の育成

②「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善（アクティブ・ラーニングの視点に立った授業改善）による，専門的な知識や技術・技能を活用・応用する力とチャレンジ精神を有する人材の育成

③長期の勤労実習「ジョブチャレンジ」の実施による，確かな職業観・勤労観の涵養と実践力のある人材の育成

④「グローバルビジネス実践プログラム」の開発による，グローバルな視野でビジネス活動を実践できる人材の育成

⑤「地域貢献プログラム」の開発による，地域の課題に対する高い意識と地域貢献への意欲を持ち，行動できる人材の育成

(3) 研究の前提

平成26年度のSPH事業の応募にあたり，本校の教育上の課題について検討し，その中から「本校生徒には，専門的な知識・技能を応用・活用する力，思考力，判断力，表現力，課題を発見・解決する力等が不足している」という意見が多く出された。本校のSPH事業では，「先の課題を解決するためには，商業科目の中でどのような学習を行えばよいか」という視点で事業計画を作成した。

(4) 研究の過程

①1年次（平成27年度）

主たる研究テーマを「職業バカロレアの試験手法及びアクティブ・ラーニングを用いた学習を商業科目で実施する場合の学習内容・指導法，協力機関との連携の在り方について」として研究をスタートした。また，ジョブチャレンジについては，有給による長期勤労実習（2週間程度）を実施する場合の法的な課題，指導内容等について関係機関・事業所への聞き取り調査を中心に研究を行った。

②2年次（平成28年度）

2年次の研究テーマは、「職業バカロレアの試験手法及びアクティブ・ラーニングによる学習の商業科目での効果的な実施時期・学習内容、評価法」とした。特に評価については、どのような評価法があるか、各科目で試行しながら研究を進めた。

③3年次（平成29年度）

「職業バカロレアの試験手法及びアクティブ・ラーニングによる学習の評価法と各科目での評価」を主なテーマとして研究を実施した。

3. 「職業バカロレアの試験手法」を導入した研究事例

(1) 「職業バカロレア」の導入目的

フランスの職業バカロレアでの出題形式は、具体的な職業上の場面を設定し、資料・データをもとに、問題に対する答えとその理由を論述・口述するという形式であり、選択肢は出題されない。

本校は、職業バカロレアの出題形式を取り入れた学習指導の研究・実践を通じて、従来までの検定試験や資格試験に対応するために座学・問題演習が中心となりがちであった授業展開方法を改め、生徒に専門性の定着及び思考力、判断力及び表現力を育成することを目的とした。

(2) 具体的な実践内容

本校では、職業バカロレアの試験手法を導入した授業を、1年「簿記」及び「情報処理」、2年「プログラミング」において実施した。

1年「簿記」では、企業の経理担当者として、現金過不足が発生した内容を調査し、その結果を報告書にまとめる課題を設定した。会計事象を分析し自分の言葉で記述することにより、単に仕訳が切れるなど表面的な理解のとどまることなく、会計処理の意味や目的、効果といった本質的な理解へつなげた。

1年「情報処理」では、食品スーパーの従業員として、過去の販売データから売り上げを予測する問題を出題した。第三者（上司）が視覚的に理解しやすいようにグラフ化したり、データを分析してどのような傾向があるか主体的に判断し、文書化する力を身に付けた。

2年「プログラミング」では、ソフトウェア会社の企画・開発担当として、タイピングソフトを開発

する課題を課した。自分の考えたアルゴリズムと他の生徒の考えを比較したり、正しく処理されない場合には何が原因であるのかを他の生徒と共に考えさせる場面を設定することで、問題解決能力の育成や知識の深掘りを図った。

(3) 評価方法

生徒の学習活動を適正に評価するために、協力機関（立命館大学）の指導・助言のもと、職業バカロレアに対応した評価方法を研究・実践した。具体的には、「ループリックによる評価」、「生徒による自己評価」及び「生徒間による相互評価」を有機的に組み合わせた。点数化することが難しい生徒の学習活動についても、ループリックによる評価基準を授業導入時に明確に生徒に示すなど客観性・信頼性を確保した上で学習評価へ反映させる仕組みを整えた。

(4) 成果と生徒の変容

職業バカロレアの試験手法の導入は、授業の中に「考える」、「活用・応用する」、「判断する」及び「表現する」の場面を取り入れ、従来の授業を変えること（授業改善の取り組み）であった。職業バカロレアの3年間の取り組み過程で、本校の授業は、知識注入型の学習からアクティブ・ラーニングの視点を取り入れた学習に確実に変容したといえる。しかし、基礎的な知識・技能の確実な習得に重点を置くという点には変わりがない。

一方で、職業バカロレアの試験手法を導入した授業を実践することで、基礎・基本の定着のための授業や検定試験や資格試験に対応するための問題演習の時間が減少するが、検定試験や資格試験の合格率が減少することは本校の3年間の取り組みで生じなかった。また、昨今の各種検定試験では、思考力や応用力を問う問題形式で出題されるようになってきており、職業バカロレアによる試験手法を導入した授業を実践することで、当該検定試験等にも十分に対応できる力が育成されると考えている。

さらに、職業バカロレアの試験手法を導入した授業では、生徒たちの長期的な学習姿勢の改善に効果が認められた。生徒たちに一定期間ごとに職業バカロレア形式の問題に取り組ませることによって、日頃の授業で学習した知識・技能がどのように役立つのかを実感させることができ、その後の学習におい

て、生徒が目的意識を持って主体的に取り組むようになった。

4. 「アクティブ・ラーニング」を取り入れた研究事例

(1) 高大連携を活用した「ケースメソッド」プログラム

愛知大学及び名古屋商科大学と連携し、生徒の保有知識の活用力の育成を目的として、会計分野の授業におけるケースメソッド・プログラムを開発した。本校では、はじめに本校独自のケースメソッド・ポリシーを策定し、授業品質を確保するためのガイドラインを明文化した。次に、ケース教材の開発に着手した。IFRS（国際財務報告基準）など高い専門性が必要なテーマや、ビジネス・ゲームなどの革新的な授業展開方法によるケース教材については、高大連携のメリットを活かして協力機関に開発を委託し、本校が開発するテーマと棲み分けを図った。これにより、ケース教材の多様性の確保と開発の効率化を実現させた。

また、ケースメソッドの学習活動を効果的に測定するために、「授業の場面ごとの評価」、「ルーブリックによる学習活動全体の評価」及び「相互評価によるグループワークでの学習プロセスの評価」の3つの評価方法を効果的に組み合わせる共同研究を協力機関と行った。ルーブリックは可能な限りシンプルに、かつ様々なケース・テーマで流用できる標準フォーマットを作成し、評価者である教員の負担軽減を図った。加えて、評価の透明性を確保するために、評価結果とその評価理由が記載されたフィードバック・シートを生徒へ配布した。一方、相互評価については、アウトプット中心の評価になることを避けるために、生徒間による相互評価シートを導入し、生徒の学習プロセスの積極的な評価に活用した。

さらに、年間カリキュラムを、知識・技能の習得に重点を置く期間と、保有知識の活用に重点を置く期間とに峻別し、ケースメソッドの最適な配当時数と実施タイミングを策定した。本校では、第3学年の会計実務検定（10月受験）以降を保有知識の活用に重点を置く期間として位置づけ、重点的にケースメソッドによる授業を配置した。

(2) 「国際交流」プログラム

本校グローバルビジネス科の生徒が英語によるプレゼンテーション大会「World Youth Meeting」及び「Asian Student Exchange Program (ASEP)」に参加し、姉妹校の高雄高級商業職業学校（台湾）等の外国の高校生と共同発表を行った。いずれの大会もプラチナ賞やゴールド賞を受賞するなど、生徒の大きな自信につながった。また、海外の高校生と言語や習慣、考え方などの違いを体感しながら、1つの目標に向かって協働する体験は、英語によるコミュニケーション・スキルを高めただけではなく、深い異文化理解につながった。

(3) 「グローバルビジネス実践」プログラム

姉妹校の Sekolah Menengah Sains Kepala Batas（マレーシア）と共同で、Fikrisz（現地コーヒー工場）からインスタントコーヒーを輸入して国内販売するグローバルビジネスを実践した。国ごとで異なる商習慣や輸入手続きの壁を乗り越えてビジネスにつなげる取り組みは、生徒たちのグローバルな視野を広げただけでなく、新たな価値創造に向けて粘り強く挑戦する力を育成することにつながった。また、本プログラムの英語による交渉の場面をきっかけとして、生徒たちに英語学習に対する強いモチベーションが生まれた。

(4) 「地域貢献」プログラム

小学校、中学校、大学及び地域商店街と相互に連携し、本校が地域活性化のハブ機能を担うための研究・実践を行った。小・中学校向け出前授業では、生徒たちが独自に開発した「簿記ゲーム」や「SNS講座」を実施し、商業教育の魅力を発信した。また、商店街活性化プロジェクトでは、愛知工業大学の学生と共同で地域創生の研究を行い、A I Tサイエンス大賞（優秀賞）を受賞した。生徒は、地域貢献を考える様々な経験を通じて、将来の地域社会の担い手となるために必要な資質・能力を身に付けた。

(5) 「商品開発」プログラム

本プログラムは、本校流通ビジネスコースの2・3年生を対象として、2年間で生徒を流通ビジネスのプロフェッショナルとして育成することを目指した。生徒は、顧客志向だけでなく環境にも配慮した新商品をテーマ・コンセプトから作り上げる経験を

通じ、創造力及び問題解決能力を身に付けた。挫折を繰り返しながらも連携企業と共同で完成したオリジナル商品（八丁味噌を使った新しい名古屋土産）は、岡崎サービスエリア（SA）など名古屋市近郊の複数のSAで販売している。

(6) 長期の勤労実習「ジョブチャレンジ」

本校が従来から実施しているインターンシップ（2日間）では、職業観・勤労観の涵養には短期間であり、一定の課題があると考え、2週間程度の長期の勤労実習「ジョブチャレンジ」を試行的に実施した。本活動の実施後のアンケート結果では、生徒、保護者及び協力企業からの反応は概ね良好であったが、教育的効果を十分に検証した上で、キャリア教育のモデルとなる取り組みを目指し、次年度以降も研究・実践を継続する。

(7) 生徒成果発表会「ワールドバザール」

平成29年11月21日に中部国際空港セントレアにおいて、本校SPH事業の成果発表会「ワールドバザール」を開催した。生徒が実際に開発した商品の販売、英語・中国語による外国人旅行者への観光案内、英語によるプレゼンテーションなど、3年間の学習成果を外部的に向けて発信する良い機会となった。生徒の「ワールドバザール」への準備や取り組みは、SPH事業で得た知識・技能の深い振り返りや体系化につながった。

5. 本校のSPH事業の成果と課題

本校の3年間のSPH事業での成果として、次の3点を挙げたい。

1つ目は、「職業バカロレア」による学びを導入したことによって、本校独自の「学びのスタンダード」を確立できたことである。1年次の全ての商業科目において「職業バカロレア」を実施し、分析力・思考力・判断力・表現力の基礎を育成することで、2年次以降において生徒が進むそれぞれの学科コースで展開される、より専門性の高い「アクティブ・ラーニング」にスムーズに移行することが可能となった。

2つ目は、「職業バカロレア」、「アクティブ・ラーニング」による学びを効果的

に測定することができる、本校独自の「評価スタンダード」を確立できたことである。従来までの授業の場面や定期考査等の評価に、「自己評価」、「相互評価」及び「ルーブリックによる評価」を加えることで、多面的・多角的な評価が可能となった。

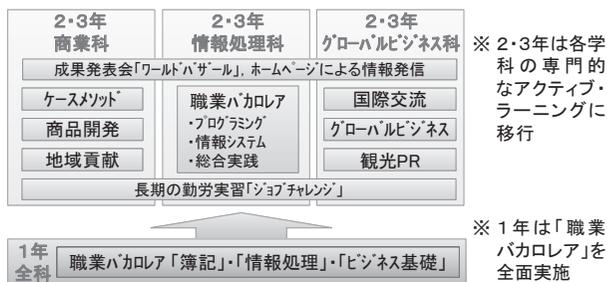
3つ目は、「カリキュラム・マネジメント」の充実である。授業担当者は、年度当初に目標を設定し、その目標に基づき授業を実践し、目標に対して生徒がどのように変容したのかを十分に測定・検証した上で、授業計画を再構築するという授業改善のための「PDCAサイクル」を確立できた。

一方で、本校のSPH事業の研究成果の普及・活用については十分ではないと考えている。SPH指定終了後も研究報告会の実施や本校ホームページ（SPH特設サイト）等を活用し、本校のSPH事業の成果物を広く普及・活用する取り組みを継続する。

6. おわりに

SPH事業という枠組みを活用して、次の時代を担う持続可能な商業教育には何が求められているか、商業教育で育成する「プロフェッショナル」とはどのような力を身に付けている生徒であるか、またその力を育成するための具体的方策とは何かなど、校内で真剣に議論できたことは意義深く、幸運であった。こうした学校全体の授業改善に対する取り組みをSPH指定終了後もしっかりと継続し、本校のSPH事業を深化させていくことが、SPH指定期間の3年に渡り手厚いご支援・ご協力を頂いた大学、企業及び地域の皆様への最大の恩返しであると考えている。今後も本校の教育活動を学校内に閉じることなく、地域社会や企業の皆様と共有・連携を深め、社会に開かれ信頼される商業高校を目指していく。

本校独自の「学びのスタンダード」の確立



日本簿記学会 第35回全国大会「高校簿記教育懇談会」のお知らせ

本年の日本簿記学会 第35回全国大会は、中央大学（準備委員長 上野清貴先生）を会場として、8月23日（金）～25日（日）に開催されます。今年も例年通り「高校簿記教育懇談会」が8月24日にございます。ぜひご参加ください。

大会の詳しい内容や参加方法等は、商業教育応援サイト「商業教育ナビ」でお知らせいたします。

日本商業教育学会 第30回全国大会(群馬大会)のお知らせ

本年の日本商業教育学会 第30回全国大会は、高崎商科大学（群馬県高崎市）を会場として、8月10日（土）・11日（日）の2日間開催されます。大会テーマは「未来社会を切り拓く新しい商業（ビジネス）教育の創造」です。ぜひご参加ください。

大会の詳しい内容や参加方法等は、商業教育応援サイト「商業教育ナビ」でお知らせいたします。

商業教育応援サイト 商業教育ナビを開設いたしました。

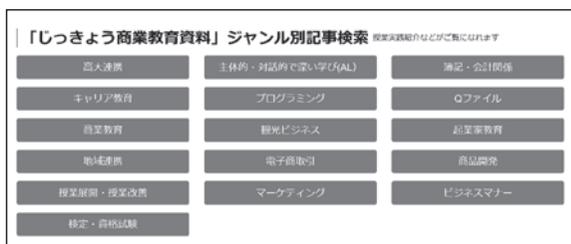


たとえばこのような時にご利用ください・・・

授業に役立つヒントが欲しい



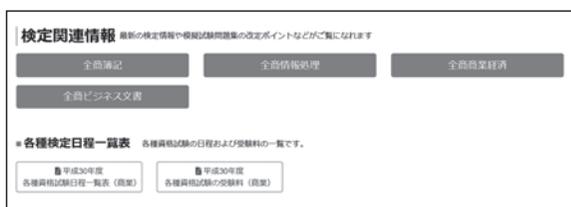
本資料「じっきょう商業教育資料」の記事を検索できます



最新の検定情報が知りたい



出題範囲の変更など新しい情報を掲載します



以下のアドレス、または実教 Web ページよりご覧ください
<http://www.jikkyo.co.jp/syougyou/page01.html>

スマホは
こちら

